



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 5902 URL https://www.hokkanholdings.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 孝資  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)砂廣 俊明 (TEL) 03-3213-5111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	86,329	—	1,324	74.4	1,488	△29.5	△1,234	—
2021年3月期	109,367	△14.4	759	△88.0	2,112	△52.7	△368	—

(注) 包括利益 2022年3月期 106百万円(△95.9%) 2021年3月期 2,585百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△101.23	—	△2.3	1.0	1.5
2021年3月期	△30.22	—	△0.7	1.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △249百万円 2021年3月期 671百万円

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しておりますため、上記の連結経営成績は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	142,326	57,029	37.2	4,341.19
2021年3月期	146,739	57,220	36.7	4,413.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,974百万円 2021年3月期 53,783百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,860	△3,605	△7,206	10,070
2021年3月期	3,967	△5,582	3,164	8,433

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	18.75	—	13.50	32.25	399	—	0.7
2022年3月期	—	23.00	—	22.00	45.00	562	—	1.0
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	22.00	45.00		274.4	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	13.8	2,500	△11.7	2,700	△15.2	1,300	△35.9	106.59
通期	96,000	11.2	1,400	5.7	1,800	20.9	200	—	16.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,469,387株	2021年3月期	13,469,387株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,266,744株	2021年3月期	1,282,148株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,196,482株	2021年3月期	12,187,514株

期末自己株式数には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 5
(4) 今後の見通し .....	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(会計方針の変更) .....	P. 14
(セグメント情報) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により、上期はゴールデンウィークや夏休みなど行楽期間を中心に様々な社会活動が制限され、下期に入ってから感染者の減少に伴い人流は回復傾向に向かったものの、2022年に入ってからオミクロン株の急拡大など再び感染拡大リスクが高まり、人流が減少するなど厳しい経済状況が続きました。またこれに加え、地政学リスクの顕在化、原材料価格やエネルギーコスト等の高騰、急速な円安などの影響もあり、設備投資や企業の生産活動の持ち直しに足踏みが見られるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは従業員の安全確保を第一として確実な操業および固定費の削減などに努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、前連結会計年度における国内の新型コロナウイルスの影響の反動および海外事業の伸長により売上高は86,329百万円（前年度は109,367百万円）、営業利益は1,324百万円（前年度比74.4%増）となりました。しかしながら、持分法による投資損失を営業外費用に計上したことにより経常利益は1,488百万円（前年度比29.5%減）となり、また、投資有価証券売却損や北海製罐株式会社における減損損失等があったため、親会社株主に帰属する当期純損失は1,234百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失368百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は29,990百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ119百万円増加しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### [容器事業]

##### (メタル缶)

###### ①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、自動販売機やコンビニエンスストアでの販売は依然として低調に推移しましたものの、新商品の受注が寄与したことにより前年を上回りました。

食品缶詰用空缶につきましては、農産缶詰においては、主力のスイートコーンが堅調に推移し前年を上回りましたものの、水産缶詰では、サバ、サンマ等の缶詰の販売が減少したことにより前年を下回りましたため、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

###### ②その他

エアゾール用空缶につきましては、工業用品、虫よけ等の人体用品の販売が堅調でありましたものの、お客様による内製化の影響により燃料ポンベ缶の販売が落ち込みましたため、エアゾール用空缶全体としては前年を下回りました。

美術缶につきましては、外出自粛等による大幅な販売減となった前年を上回る結果となりました。

##### (プラスチック容器)

###### ①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、業界初となるリサイクル材料を使用した加温販売向けボトルの販売が好調に推移し、またプリフォームの販売も好調に推移しましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回りました。

###### ②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、新たなお客様との取引開始はありましたものの、醤油用ボトルの販売が落ち込みましたため、前年を大きく下回りました。

###### ③その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、前年を上回りましたが、外食産業向けやコンビニエンスストア向けの飲料用バッグインボックス等は低調に推移しました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は33,334百万円（前年度は35,237百万円）となりましたものの、営業損失は631百万円（前年度は営業損失224百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,677百万円減少し、営業損失は1百万円増加しております。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶、リシール缶（ボトル缶）ともに、依然として自動販売機やコンビニエンスストアでの販売が低調でありましたため、前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルでは家庭内消費が増加したことや新製品の受注等により堅調に推移しており、また小型ペットボトルにつきましては新ラインの稼働により受注が増加しましたため前年を上回りました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は35,187百万円（前年度は60,587百万円）となり、営業利益は3,011百万円（前年度比22.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は28,112百万円減少し、営業利益は11百万円減少しております。

[機械製作事業]

機械製作事業においては、半導体をはじめとした部品供給の遅れや投資抑制の動きを受けて、自動車部品にかかる製品設備、金型などの受注が減少しました。

以上の結果、売上高は3,470百万円（前年度は2,914百万円）となり、営業損失は142百万円（前年度は営業利益51百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は800百万円増加し、営業損失は132百万円減少しております。

[海外事業]

インドネシアにおいては、大規模社会活動制限の影響はありましたものの、ウィズコロナの方針がとられたことで経済は回復基調で推移しました。ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、積極的な販売活動により主力のカップ容器を中心として好調に推移したため、前年を大幅に上回りました。また、ホッカン・インドネシア社では、主要なお客様からの受注が好調に推移しましたため、売上高は前年を上回る結果となりました。なお、販売本数ベースでは設立以来最高を記録しています。

ベトナムにおいては、日本キャンパック・ベトナム社では、ウィズコロナの方針に伴う規制緩和により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は12,742百万円（前年度は8,547百万円）となり、営業利益は791百万円（前年度は営業利益23百万円）となりました。

[その他]

株式会社コスメサイエンスにおいては、新たなお客様との取引開始はありましたものの、インバウンド需要の蒸発や外出機会の減少などの影響を受け、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他売上高は1,593百万円（前年度は2,079百万円）となり、営業損失は46百万円（前年度は営業損失48百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は52,776百万円（前連結会計年度末は49,477百万円）となり3,298百万円の増加となりました。これは現金及び預金の増加（8,433百万円から10,070百万円へ1,636百万円の増）、契約資産の増加800百万円及び流動資産の「その他」に含まれております未収入金が増加（2,906百万円から3,466百万円へ559百万円の増）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は89,549百万円（前連結会計年度末は97,261百万円）となり7,712百万円の減少となりました。これは繰延税金資産が増加（63百万円から803百万円へ740百万円の増）したものの、投資有価証券の減少（18,840百万円から12,494百万円へ6,346百万円の減）及び有形固定資産が減少（69,670百万円から67,728百万円へ1,941百万円の減）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は41,563百万円（前連結会計年度末は37,071百万円）となり4,492百万円の増加となりました。これは短期借入金の増加（12,842百万円から15,528百万円へ2,686百万円の増）及び支払手形及び買掛金が増加（15,222百万円から16,767百万円へ1,545百万円の増）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は43,733百万円（前連結会計年度末は52,447百万円）となり8,713百万円の減少となりました。これは長期借入金の減少（40,524百万円から32,442百万円へ8,082百万円の減）及び繰延税金負債が684百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は57,029百万円（前連結会計年度末は57,220百万円）となり191百万円の減少となりました。これは為替換算調整勘定の増加（△1,080百万円から301百万円へ1,382百万円の増）及び非支配株主持分が増加（3,437百万円から4,055百万円へ618百万円の増）したものの、親会社株主に帰属する当期純損失1,234百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少（5,740百万円から5,095百万円へ645百万円の減）及び配当金の支払452百万円がありましたことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで11,860百万円の増加（前年度は3,967百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで3,605百万円の減少（前年度は5,582百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで7,206百万円の減少（前年度は3,164百万円の増加）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失△1,646百万円（前年度は△96百万円）、減価償却費7,693百万円（前年度は7,789百万円）、減損損失2,650百万円（前年度は1,167百万円）、仕入債務の増加に伴う資金の増加額1,281百万円（前年度は1,800百万円の減少）、法人税等の還付額1,381百万円（前年度は94百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に株式会社日本キャンパックにおけるアセプティック（無菌充填）ライン設備の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出8,145百万円（前年度は4,806百万円）が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出20,936百万円（前年度は22,635百万円）、長期及び短期借入れによる収入15,179百万円（前年度は27,097百万円）、リース債務の返済による支出992百万円（前年度は739百万円）、提出会社による配当金の支払額452百万円（前年度は557百万円）が主な増減要因であります。

この結果、現金及び現金同等物は、1,636百万円増加し、当連結会計年度末は10,070百万円となりました。

(4) 今後の見通し

現下の国内経済は、原材料価格やエネルギーコストの高騰に加え、地政学リスクの顕在化の影響もあり、厳しい状況で推移しており、また急激な円安の影響もあり先行きの不透明さは今後も続くものとみられます。

このような状況のなかで、来期の業績予想といたしましては、売上高96,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な株主価値向上を図る観点から、成長戦略および財務の健全性強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を最大限に考え、バランスを考慮した配当方針としております。

これに伴い、当期の期末配当金につきましては、2022年5月12日開催の取締役会におきまして1株当たり22円と決定し、中間配当金1株当たり23円と合わせまして、年間配当金は1株当たり45円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金23円、1株当たり期末配当金22円、年間配当金は1株当たり45円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,433	10,070
受取手形及び売掛金	23,768	—
受取手形	—	875
売掛金	—	22,492
電子記録債権	2,959	3,374
契約資産	—	800
商品及び製品	4,117	3,570
仕掛品	2,672	2,721
原材料及び貯蔵品	3,226	3,400
その他	4,313	5,486
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	49,477	52,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,603	72,308
減価償却累計額	△47,617	△49,465
建物及び構築物（純額）	23,985	22,842
機械装置及び運搬具	140,496	146,515
減価償却累計額	△119,278	△123,880
機械装置及び運搬具（純額）	21,217	22,634
土地	16,538	18,743
リース資産	6,768	6,318
減価償却累計額	△3,283	△3,797
リース資産（純額）	3,484	2,521
建設仮勘定	3,847	400
その他	9,392	9,641
減価償却累計額	△8,795	△9,055
その他（純額）	597	585
有形固定資産合計	69,670	67,728
無形固定資産		
のれん	2,640	2,445
その他	3,580	3,953
無形固定資産合計	6,221	6,398
投資その他の資産		
投資有価証券	18,840	12,494
長期貸付金	403	—
繰延税金資産	63	803
退職給付に係る資産	20	20
その他	2,081	2,132
貸倒引当金	△38	△27
投資その他の資産合計	21,370	15,423
固定資産合計	97,261	89,549
資産合計	146,739	142,326



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,222	16,767
短期借入金	12,842	15,528
リース債務	977	681
未払法人税等	210	395
契約負債	—	260
賞与引当金	933	920
その他	6,885	7,009
流動負債合計	37,071	41,563
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	40,524	32,442
リース債務	2,262	1,780
繰延税金負債	684	—
役員株式給付引当金	91	115
退職給付に係る負債	3,431	3,906
その他	452	489
固定負債合計	52,447	43,733
負債合計	89,519	85,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,107	11,085
利益剰余金	29,417	27,842
自己株式	△1,972	△1,925
株主資本合計	49,639	48,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,740	5,095
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△1,080	301
退職給付に係る調整累計額	△517	△512
その他の包括利益累計額合計	4,143	4,884
非支配株主持分	3,437	4,055
純資産合計	57,220	57,029
負債純資産合計	146,739	142,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	109,367	86,329
売上原価	93,703	69,500
売上総利益	15,663	16,828
販売費及び一般管理費	14,904	15,503
営業利益	759	1,324
営業外収益		
受取利息	63	58
受取配当金	269	197
持分法による投資利益	671	—
受取賃貸料	95	103
受取保険金	346	282
その他	413	262
営業外収益合計	1,858	904
営業外費用		
支払利息	364	340
持分法による投資損失	—	249
賃貸費用	38	41
弔慰金	35	35
その他	67	74
営業外費用合計	505	741
経常利益	2,112	1,488
特別利益		
固定資産売却益	—	98
投資有価証券売却益	747	104
特別利益合計	747	203
特別損失		
固定資産売却損	238	18
固定資産除却損	1,192	164
減損損失	1,167	2,650
投資有価証券売却損	—	310
投資有価証券評価損	30	—
特別退職金	270	—
退職給付費用	—	194
特別修繕費	56	—
特別損失合計	2,956	3,337
税金等調整前当期純損失(△)	△96	△1,646
法人税、住民税及び事業税	381	523
法人税等調整額	△111	△1,136
法人税等合計	269	△612
当期純損失(△)	△366	△1,033
非支配株主に帰属する当期純利益	1	201
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△368	△1,234

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△366	△1,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	953	△628
繰延ヘッジ損益	△10	△1
為替換算調整勘定	1,860	1,758
退職給付に係る調整額	362	87
持分法適用会社に対する持分相当額	△215	△76
その他の包括利益合計	2,951	1,140
包括利益	2,585	106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,152	△493
非支配株主に係る包括利益	432	600

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,107	30,343	△1,971	50,566
当期変動額					
剰余金の配当			△557		△557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△368		△368
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△926	△0	△926
当期末残高	11,086	11,107	29,417	△1,972	49,639

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,013	9	△2,497	△902	1,622	3,004	55,193
当期変動額							
剰余金の配当							△557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△368
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	△8	1,416	384	2,520	432	2,953
当期変動額合計	727	△8	1,416	384	2,520	432	2,026
当期末残高	5,740	1	△1,080	△517	4,143	3,437	57,220

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,107	29,417	△1,972	49,639
会計方針の変更による累積的影響額			△98		△98
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,086	11,107	29,318	△1,972	49,540
当期変動額					
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,234		△1,234
自己株式の取得				△319	△319
自己株式の処分		△22		365	343
連結範囲の変動		0	210		211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	△1,476	46	△1,451
当期末残高	11,086	11,085	27,842	△1,925	48,089

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,740	1	△1,080	△517	4,143	3,437	57,220
会計方針の変更による累積的影響額							△98
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,740	1	△1,080	△517	4,143	3,437	57,121
当期変動額							
剰余金の配当							△452
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,234
自己株式の取得							△319
自己株式の処分							343
連結範囲の変動							211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△645	△1	1,382	5	740	618	1,359
当期変動額合計	△645	△1	1,382	5	740	618	△92
当期末残高	5,095	△0	301	△512	4,884	4,055	57,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△96	△1,646
減価償却費	7,789	7,693
減損損失	1,167	2,650
のれん償却額	250	395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△21
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	52	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	311	591
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	0
受取利息及び受取配当金	△332	△255
支払利息	364	340
持分法による投資損益 (△は益)	△671	249
投資有価証券売却損益 (△は益)	△747	205
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,431	84
売上債権の増減額 (△は増加)	1,477	△428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,023	596
その他の資産の増減額 (△は増加)	△439	△148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,800	1,281
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,798	208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△272	△456
その他	23	17
小計	5,737	11,373
利息及び配当金の受取額	354	276
利息の支払額	△362	△334
法人税等の支払額	△1,856	△836
法人税等の還付額	94	1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,967	11,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,806	△8,145
有形固定資産の売却による収入	19	178
投資有価証券の取得による支出	△90	△0
投資有価証券の売却による収入	1,195	4,825
長期前払費用の取得による支出	△38	△68
貸付けによる支出	△60	△0
貸付金の回収による収入	97	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,400	—
その他	△499	△417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,582</b>	<b>△3,605</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,097	9,597
短期借入金の返済による支出	△12,875	△10,637
長期借入れによる収入	14,000	5,582
長期借入金の返済による支出	△9,759	△10,299
リース債務の返済による支出	△739	△992
自己株式の取得による支出	△0	△319
自己株式の処分による収入	—	365
配当金の支払額	△557	△452
非支配株主への配当金の支払額	—	△51
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,164</b>	<b>△7,206</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,755	1,396
現金及び現金同等物の期首残高	6,489	8,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	239
現金及び現金同等物の期末残高	8,433	10,070

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

### (1) 履行義務の充足時点に係る収益認識

従来、出荷時において収益認識しておりました製品販売の一部について、当該製品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足される時点で収益を認識する方法に変更しております。

### (2) 一定期間にわたり充足する履行義務に係る収益認識

機械製作事業については、従来、検収時において収益認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

### (3) 請求済未出荷契約に係る収益認識

請求済未出荷契約に該当する取引について、請求時点での未履行の義務は、当該履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

### (4) 有償支給取引に係る収益認識(当社グループが支給先となる場合)

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、有償支給元からの支給品については棚卸資産として認識せず、「有償支給取引に係る資産」を認識しております。

### (5) 有償支給取引に係る収益認識(当社グループが支給元となる場合)

有償支給先に残存する支給品については、棚卸資産を認識するとともに、当該支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は29,990百万円減少し、売上原価は30,239百万円減少し、販売費及び一般管理費は130百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ119百万円増加し、税金等調整前当期純損失は119百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は98百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、主に飲料の受託製造を行う「充填事業」、製缶機械・多種多様な専用機械・金型などを製造販売する「機械製作事業」、及び海外で飲料用パッケージの製造販売及び飲料の受託製造を行う「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,237	60,587	2,914	8,547	107,288	2,079	109,367	—	109,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,327	—	679	—	3,007	1,641	4,649	△4,649	—
計	37,565	60,587	3,594	8,547	110,295	3,721	114,016	△4,649	109,367
セグメント利益又は損失 (△)	△224	2,458	51	23	2,309	△48	2,260	△1,500	759
セグメント資産	43,665	61,312	3,853	18,767	127,599	2,303	129,902	16,836	146,739
その他の項目									
減価償却費	2,403	3,888	95	1,170	7,557	182	7,740	18	7,758
のれんの償却額	—	25	—	225	250	—	250	—	250
減損損失	1,072	—	—	120	1,192	—	1,192	△25	1,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,245	5,173	36	426	6,881	66	6,948	180	7,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業等であります。

2. 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,500百万円には、セグメント間取引消去406百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,907百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,836百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産92,110百万円及びセグメント間取引消去△75,274百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額18百万円には、未実現利益の調整額△81百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費99百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額△25百万円には、未実現利益の調整額△25百万円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額180百万円には、未実現利益の調整額等△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額265百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,334	35,187	3,470	12,742	84,735	1,593	86,329	—	86,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,080	—	398	—	1,478	1,549	3,028	△3,028	—
計	34,414	35,187	3,869	12,742	86,214	3,143	89,357	△3,028	86,329
セグメント利益又は損失 (△)	△631	3,011	△142	791	3,028	△46	2,981	△1,657	1,324
セグメント資産	40,931	61,244	4,788	21,225	128,190	1,952	130,143	12,183	142,326
その他の項目									
減価償却費	2,091	4,040	102	1,172	7,407	174	7,581	79	7,661
のれんの償却額	—	153	—	241	395	—	395	—	395
減損損失	2,603	1	—	—	2,604	98	2,702	△52	2,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	856	5,534	41	546	6,979	58	7,037	204	7,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業等であります。

2. 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,657百万円には、セグメント間取引消去526百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,183百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産89,248百万円及びセグメント間取引消去△77,064百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額79百万円には、未実現利益の調整額△67百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費146百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額△52百万円には、未実現利益の調整額△52百万円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204百万円には、未実現利益の調整額等△33百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額238百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の容器事業の売上高は2,677百万円減少し、セグメント損失は1百万円増加しております。充填事業の売上高は28,112百万円減少し、セグメント利益は11百万円減少しております。また、機械製作事業の売上高は800百万円増加し、セグメント損失は132百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,413.11円	4,341.19円
1株当たり当期純損失(△)	△30.22円	△101.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け株式交付信託、従業員向け株式交付信託及び従業員持株会信託がそれぞれ保有する当社株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度末208千株、当連結会計年度末216千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末208千株、当連結会計年度末418千株)。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△368	△1,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△368	△1,234
期中平均株式数(千株)	12,187	12,196

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,220	57,029
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,437	4,055
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,437)	(4,055)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,783	52,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,187	12,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。